

1. こども・若者育成支援について

内閣府政策統括官（政策調整担当）付（青少年企画・支援担当）

(1) 「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」等について
内閣府政策統括官（政策調整担当）付青少年企画担当

子供と家族・若者応援団表彰

支援活動を顕彰

	子供・若者育成支援 部門	子育て・家族支援 部門
	内閣総理大臣表彰 内閣府特命担当大臣表彰	
表彰対象	こども・若者を育成支援する活動に取り組み、極めて顕著・特に顕著な功績のあった企業、団体（地方公共団体を含む）又は個人	子育てと子育てを担う家族を支援する活動に取り組み、極めて顕著・特に顕著な功績のあった企業、団体（地方公共団体を含む）又は個人
推薦基準	○原則として5年以上の活動実績があること。 ○当該活動が将来にわたり継続されることが見込まれること。	
活動例	・ボランティア活動等による社会参画を提供する活動 ・若年無業、ひきこもり、不登校等のこども・若者への相談・自立支援活動 ・児童虐待の未然防止、早期発見等の相談活動 等	・企業内託児施設の地域のこどもの受け入れ ・つどいの広場など、地域の子育て拠点を推進する活動 ・仕事と育児の両立を支援する取組を推進する活動 等

子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業
[チャイルド・ユースサポート章]

子供と家族・若者応援団表彰に推薦のあったもののうち、優良な事例としてHPで紹介等を行う事業

未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー

子供・若者の活動を顕彰

	内閣総理大臣表彰 内閣府特命担当大臣表彰	
表彰対象	社会貢献活動に取り組み、極めて顕著・特に顕著な功績のあった個人又は団体	
推薦基準	≪個人≫ ○原則として3年以上の活動実績 ○おおむね10歳～30歳未満	≪団体≫ ○原則として5年以上の活動実績 ○構成員の大部分の者がおおむね6歳～30歳未満
活動例	・地域や社会の課題に取り組み、成果をあげている活動 ・地域の環境問題を解決するための活動 ・地域や行政と連携したまちづくり活動	

※子育て・家族支援部門は少子化担当と共同実施

【参考】

○今年度の内閣総理大臣表彰

子供と家族・若者応援団表彰

【子供・若者育成支援部門】

特定非営利活動法人エンパワメントかながわ(有識者推薦)

こどもへの暴力防止のためのプログラムやデートDV予防プログラムを開発・提供。相談支援や後継者の育成にも尽力。

西尾市教育委員会(愛知県推薦)

外国にルーツを持つこども・若者やその家族に対する教育支援活動を展開。

【子育て・家族支援部門】

能勢町家庭教育支援チーム「ほっこり」(大阪府推薦)

5歳児及び小学1～6年生のこどもがいる全家庭への年3回の訪問を通じた情報提供や専門機関への橋渡し。

未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー

レスタ(青森県推薦)

地域の学生が主体となって、小・中学生を対象に自然体験や野外活動などの実体験を異年齢交流として実施。

○表彰式

令和4年11月30日に小倉内閣府特命担当大臣出席のもと開催。



(2) 子供・若者育成支援のための地域連携推進事業

内閣府政策統括官（政策調整担当）付青少年企画担当

1. 目 的

子供・若者育成支援推進大綱（令和3年4月）においては、地域におけるつながりの希薄化、地域活動の担い手の高齢化・固定化等を指摘し、地域の身近な大人や当事者たるこども・若者を含めた多様な担い手の養成・確保を求めているほか、令和4年6月に成立したこども基本法では、関係者相互の有機的な連携の確保を求めているところである。

このため、各地域において、こども・若者育成支援をリードする官民の関係者や、社会貢献活動等をリードする若者を対象に、ブロック別、全国レベルでの研修を実施し、こども・若者の育成支援に関する知識・スキルの向上を図るとともに、関係者間の連携を強化する。

2. 内 容

令和5年度においては以下の3研修事業を行う。

1. 中央研修大会

対象者 地方公共団体のこども・若者支援組織の代表者、民間のこども・若者育成支援団体の代表者等

2. 青年リーダー研修会

対象者 各地域において社会貢献活動等をリードする若者

3. ブロック研修会（新規・全国6ブロック）

対象者 地方公共団体のこども・若者支援組織の代表者、民間のこども・若者育成支援団体の職員等
（比較的活動歴が短い者）

※ 1及び2は、都内会場での対面開催、3はオンライン開催を予定

【参考】

○今年度の「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」について

中央研修大会（令和4年11月8日） オンライン開催

・公開講演会「どうしても頑張れない若者への支援」

立命館大学産業社会学部・大学院人間科学研究科教授 教授 宮口 幸治 氏

・研修大会

「子ども・若者の成育環境の変容と居場所事業—子ども・若者の生の全体性の回復に向けて」

駒澤大学 総合教育研究部 教授 萩原 建次郎 氏

「高校での居場所事業：校内居場所カフェの意義と実践」

特定非営利活動法人パノラマ 理事 鈴木 晶子 氏

「地域での居場所事業～ユニバーサルな活動とターゲット支援の観点から～」

特定非営利活動法人こうベユースネット 理事長 辻 幸志氏

青年リーダー研修会（令和5年1月30日～2月1日） 対面開催

・NPO関係者等との意見交換（司会 文教大学人間科学部准教授 青山 鉄兵 氏）

K2インターナショナルグループ

岩本 真実 氏

特定非営利活動法人Kacotam理事長

高橋 勇造 氏

大阪市福祉局生活福祉部地域福祉課（企画グループ）担当係長 塩川 悠 氏

・NPOの組織運営の基礎

特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局次長

上田 英司 氏

・助成機関の立場・視点から考える「助成金への応募にあたって」

公益財団法人トヨタ財団国内助成グループプログラムオフィサー／グループリーダー

武藤 良太 氏

・若者をつくる地域のこれからを考える

文教大学人間科学部准教授

青山 鉄兵 氏

・対人支援に役立つ感情調整

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部 リサーチフェロー

丹羽 まどか 氏



(3) 地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成

1. 施策の目的

・困難を抱えるこども・若者に対する支援体制を整備するため、「子ども・若者支援地域協議会」(以下「協議会」という)及びワンストップで子供・若者に対する相談に応じる「子ども・若者総合相談センター」(以下「センター」という)の設置促進・機能向上を図る。また、相談体制やアウトリーチ(訪問支援)の充実のため、相談業務やアウトリーチ(訪問支援)に従事する支援者の養成を図る。

2. 施策の内容

【事業概要】

・要保護児童対策協議会など関連制度との連携を図ることも視野に、アドバイザーの派遣による助言、講習会の開催支援を実施するほか、中央及び地方における会議・会合(全国サミット、地方キャラバン)の開催を通じて、地方公共団体等に対する相談・助言等を実施し、各地方公共団体において総合的な支援体制の整備を推進するとともに、その運営について全国レベルでの課題の共有等を促し、社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者への支援体制の充実を図る。

・ひきこもりや不登校など、困難を有するこども・若者の支援者を養成するための、相談業務やアウトリーチ(訪問支援)に関する研修を実施し、支援者の資質向上及び全国レベルでの共助関係の構築を図る。

【事業スキーム】

・支援を希望する地方公共団体を公募・選定し、アドバイザーの派遣による助言、講習会の開催支援等を実施する。

・協議会・センターの運営の中心となっている者が一堂に会し、協議会・センターが設置後に抱える課題の共有及び解決に向けた意見交換等を実施する全国サミットや、協議会・センターの設置が進んでいない地方公共団体等に対して、支援施策の説明、先進事例の紹介、協議会・センターの設置に向けた相談・助言等を実施する地方キャラバンを開催する。

・相談業務に従事した経験年数に応じて、支援対象者の特性や家族についての理解と支援方策に関する講義、分野横断的な連携に関する講義、グループワークによる事例検討を行う研修を実施する。

・アウトリーチの基本的知識・技法や心得に関する講義や支援団体における実地研修を含むアウトリーチ研修を実施し、アウトリーチ研修の受講後、1年以上実務経験を積んだ者を対象とした上級研修を開催する。

3. 実施主体等

実施主体:国

【参考】

○今年度の「地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成」について

地域におけるこども・若者支援体制の整備推進

- ・協議会・センターの設置・機能向上事業（令和4年9月より開始）
 - ➡自治体へのアドバイザーの派遣などを実施
- ・協議会・センター代表者会合（サミット）（令和4年10月28日、11月1日～2日）
 - ➡好事例の紹介
 - 豊島区「子ども若者支援におけるNPO法人等との関係性づくり及び庁内連携」
 - 枚方市「子ども若者支援地域協議会と要保護児童対策協議会の連携
～家庭児童相談との連携による切れ目のない支援を目指して～」
 - 葛城市「小規模自治体でもできる！ 協議会・センターの運営上の工夫、教育と福祉の連携
～こども・若者サポートセンターにおける多職種連携の活動を通して～」
 - ➡基調講演・意見交換
 - 「協議会・センターにおける縦横の切れ目のない支援の実現について」
関西大学心理学研究科 教授 石田 陽彦 氏
- ・協議会・センターの設置に向けた地方キャラバン（令和5年1月中旬より開始）
 - ➡広島県福山市
 - 「子ども・若者を地域で支援していくために
～奈良県葛城市の挑戦～」
関西大学心理学研究科 教授 石田 陽彦 氏
 - 「豊中市の子ども若者支援の取組について」
大阪府豊中市市民協働部くらし支援課 参事兼課長 濱政 宏司 氏
 - ➡滋賀県大津市
 - 「こども・若者の現状と彼らを取り巻く社会環境について」
合同会社Co-Work-A 代表社員兼CEO 田中 成幸 氏
 - 協議会設置・運営事例紹介
刈谷市教育委員会生涯学習課青少年係 主任主査 奥田 紘平 氏
 - 相談窓口設置・運営事例紹介
一般社団法人キャリアブリッジ 代表理事 白砂 明子 氏



【参考】

○今年度の「地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成」について（続き）

地域におけるこども・若者支援に当たる人材養成

・アウトリーチ研修

➡前期研修（令和4年9月8日～14日）

アウトリーチに必要とされる知識・技法を習得するため、オンライン及び集合形式でグループワークを含めた講義を実施。

➡実地研修（令和4年10月1日～12月20日）

支援団体において実践を交えた研修を実施。

➡後期研修（令和2月1日～3日）

オンライン形式で実地研修で学んだことを研修生同士で共有し、より実践的な講義を実施し、実地研修をフォローアップ。



・相談業務研修（令和4年10月13日～14日、19日～21日）

・相談業務上級研修（令和4年10月13日～14日、17日～19日）

➡相談業務研修

困難を有するこども・若者の相談業務に当たる職員を対象に、社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者の特性やその家族についての理解、支援方策について研修を実施。

➡相談業務上級研修

地域における支援機関等において相談業務の中心を担う職員を対象として、資質の向上を図るとともに、支援に携わる関係機関との連携の強化を図ることを目的として複合的な困難や課題を有するこども・若者の支援に必要な分野横断的な知識・技能を習得させる研修を実施。